

Back Number

本論文は

# 世界経済評論 2024年5/6月号

(2024年5月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料  
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

# バングラデシュの 興隆する経済と 全方位外交



立教大学異文化コミュニケーション学部准教授 日下部 尚徳

くさかべ なおのり 東京外国語大学准教授等を経て2020年4月より現職。博士（人間科学）。専門は南アジア地域研究、国際協力論、開発社会学。著書に『The Rohingya's Predicament from Bangladeshi/Japanese Perspectives』（編著、APPL、2024）、『アジア動向年報 2023（バングラデシュ）』（分担執筆、アジア経済研究所、2023）など。

本稿では、急成長するバングラデシュ経済の概略と、2024年1月に行われたバングラデシュ第12次国民議会選挙（以下、総選挙）の概要、そして、近年の対米・印・中・ロ・日との二国間関係、さらにパレスチナ問題をめぐる同国の外交姿勢について解説する。これらを通じて、グローバル・サウスと称されるグループの一角を占める同国が、ウクライナ危機以降分断を深める国際社会でどのように立ち回ったのか、その背景を分析したい。各国が自陣営に引き込もうとする国際場裏の駆け引きのもと、バングラデシュでは政権が強権化する素地が作られ、反対勢力に対する人権侵害や不当逮捕、暴力が常態化した。こうした事態に対する各国の姿勢が如実に現れたのが2024年1月7日の総選挙であったといえる。本稿においては、選挙にむけたプロセスを各国がどのように評価し、その結果としてバングラデシュにおける民主的な価値観や言論の自由にどのような影響が出たのか考察を加えたい。

## I バングラデシュ経済の興隆

かつて、バングラデシュは「何をやってもダメな経済」と言われていた。元米国国務長官のキッシンジャーは援助をしてもまったく効果が上がらない同国を「底抜けカゴ」と形容したとされる。渡辺（2002）もバングラデシュを「停滞のアジア」として位置づけ、経済発展が著しい他の「成長のアジア」諸国と対比している。

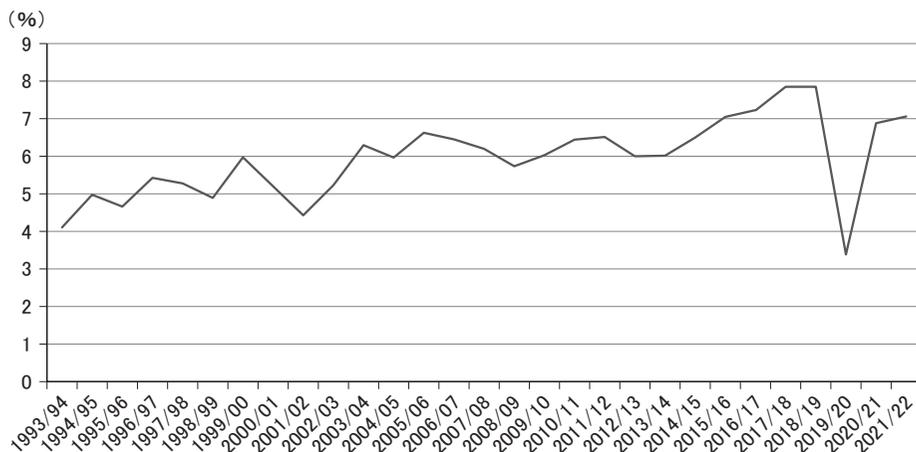
しかし、近年のバングラデシュは中国に次ぐ世界第2位の輸出量をほこる縫製業を中心に目覚ましい発展を遂げている。この結果、バングラデシュは2015年に世界銀行が区分する低所

得国から脱却し、下位中所得国となった。2018年には国連の基準において後発開発途上国（LDC）からの卒業要件を満たし、2026年に卒業する見込みとなっている。これが実現されれば、バングラデシュは名実ともに「最貧国」ではなくなる。

国際通貨基金（IMF）は2020年代に最も成長する国としてバングラデシュを挙げ、さらにアメリカ投資銀行のゴールドマン・サックスも21世紀に経済大国へと成長する高い潜在性を有する11カ国、いわゆる「NEXT11」にバングラデシュを挙げている。

図にバングラデシュの国内総生産（GDP）成長率の推移を示した。この図からも、バング

図 バングラデシュにおける国内総生産（GDP）の成長率（%）



(注) 固定市場価格

(出所) アジア経済研究所編（2022, 2023）、日下部（2023）を基に筆者作成。

ラデシュにおける経済成長の成果は明らかだろう。バングラデシュの GDP は 2018/2019 年度（2018 年 7 月～2019 年 6 月）に過去最高の 7.8% を記録しており、その後コロナ禍の影響を受けて一時的に落ち込んだものの回復し、2021/2022 年度（2021 年 7 月～2022 年 6 月）の成長率も 7.10% と高水準を維持している（Ministry of Finance 2023）。また、バングラデシュの一人当たり所得は 300 ドル（1990 年）から 2,793 ドル（2021/22 年）へと、およそ 30 年間で 7 倍近く上昇している（Bangladesh Bureau of Statistics 2023a）。人口に占める若年層の比率の高さから今後の内需拡大も期待され、2028 年ごろには 4000 ドル前後と、現在のインドネシア並みの水準にまで達する見込みだ。

## II バングラデシュの政治： 総選挙を終えて

バングラデシュは 1971 年にパキスタンから独立し、2024 年に建国 53 周年を迎える比

較的若い国である。同国の実質的な民主化が果たされた 1991 年以降、アワミ連盟（Awami League：以下 AL）とバングラデシュ民族主義党（Bangladesh Nationalist Party：以下 BNP）の二大政党が交互に政権を担ってきたが、2009 年からは AL によるハシナ政権が 15 年近く続いている。

AL は上述の好調な経済に後押しされる形で、長期政権を維持してきた。24 年 1 月 7 日に実施された総選挙においても 300 議席中 222 議席を獲得し、圧勝した。これにより、AL のシェイク・ハシナ総裁はバングラデシュ史上初となる 4 期連続での首相就任を果たした。

一方、野党 BNP は今回の選挙実施体制に異議を唱え、参加をボイコットした。BNP は国民から一定の支持を得ているものの、カレダ・ジャ総裁をはじめとする党の指導部が拘束されており、党勢の巻き返しが難しい状況にある。

AL、BNP 両党の間には、支持基盤や理念に違いはみられるものの、政策的には大きな差異はなく、むしろ総裁間の心情的確執や利権の争

奪、権力への強い固執からくる泥仕合的な対立が目立っている。そのほか、現段階ではこの二大政党に割って入るだけの支持基盤や強いリーダーシップを持つ政党・政治家は存在しない。武装勢力との関係が公然の秘密となっている有力なイスラーム主義政党、イスラーム協会(Jamaat-e-Islami Bangladesh: 以下JI)もALによって政治活動を停止させられている。

今回の総選挙をめぐっては、BNPが選挙実施に向けて中立的な選挙管理内閣の設置を要求したが、ALはそれを拒否し、むしろ野党への締め付けを強化した。現地報道によると23年10月28日にBNPが実施した大規模集会から11月11日までのおよそ2週間に、ダッカ首都圏だけで2000人以上、全国規模では9000人以上のBNP関係者が逮捕された。この時期に逮捕された人物の中には、BNPの幹事長等、党指導部の有力者が多数含まれる。主な容疑は暴行や爆発物の使用であるが、国際NGOや市民団体の調査によると、そのような事件は発生していないことが大半であった。虚偽の訴えにより野党関係者や市民活動家を一時的に拘束し、反政府活動を阻止する狙いがあったと見られている。

このような政権による司法の乱用の温床となっているのが、2018年に制定されたデジタル・セキュリティ法(DSA)である。DSAは、インターネット上での名誉毀損などに対して厳しい刑罰を科す内容で知られ、施行から2023年1月までに7,001件が適用された。そのうち半数程度がジャーナリストと野党政治家だと指摘する調査もあり、政権批判の取り締まりに乱用されているとして、国内外の報道機関や人権団体から批判を受けている<sup>1)</sup>。

24年1月には、過去に政界進出をめぐって

ハシナ首相と対立した経緯のある、ノーベル平和賞受賞者でグラミン銀行創設者のムハマド・ユヌス博士に対して労働法違反を理由に禁錮6ヶ月の判決が下された。こうしたALによる野党や有力者に対する強権的な姿勢と、民主主義を軽視した法執行状況に対して、欧米諸国、特に米国は強い懸念を示している。

### III バングラデシュの外交姿勢

ハシナ首相の父にあたるムジブル・ラフマン初代大統領・首相は、「敵意なく全ての国と友好を」というスローガンを掲げ、独立直後から全方位外交を展開してきた。自国の資源だけでは成り立たないという脆弱性に加え、隣国インドに国境の9割を接する小国であるが故の全方位外交政策は、混迷を深める現代国際場裏においても貫かれている。バングラデシュは、近年の好調な経済成長とベンガル湾を有するその地政学的優位性から、欧米・中ロ・インド・日本からの注目が高まる中、外交的には大国による綱引きの主戦場としての様相をみせつつある。

#### 1. 対米関係：ALに対して圧力を強めるバイデン政権

24年1月の総選挙を前に、公正で自由な選挙が実施されるのか国際世論の懸念が高まる中、米国はバングラデシュに対する圧力を強めた。まず、米国は21年12月に主催した民主主義サミットにバングラデシュを招待しなかった。また、時を同じくして、強制失踪や超法規的殺害に関与している疑いで、バングラデシュの治安部隊(RAB)の幹部・元幹部6名の入国を制限した。

加えて23年5月、米国のアンソニー・プリ

ンケン国務長官は、民主的な選挙のプロセスを阻害した個人やその家族に対してビザの発行を制限することを発表した。同措置は現・元政府高官、与野党関係者、法執行当局、警察当局等幅広い関係者が対象になり得る、厳しい対応だったと言える。さらに同年11月には、労働運動活動家や組合活動家に対して攻撃を加えた者についても、貿易上の制裁やビザの制限等を課すことを検討する旨の発表が米国国務省からなされた。

バイデン政権は、21年1月の発足当初から、自由で開かれた民主主義の価値観の尊重を掲げており、前述のバングラデシュに対する圧力強化もその一環と捉えることができる。民主党政権下の米国は、過去にもバングラデシュの児童労働を問題視し、輸入制限措置をとった歴史がある。しかし、選挙を前に米国がハシナ政権の強権化を厳しく批判することにより、バングラデシュが中国やロシアとの距離を縮めていく懸念が生まれることから、外交関係者の間では米国の真意をめぐってさまざまな憶測が飛び交った。米国の狙いが読めない中、欧州諸国や日本は公正な選挙に向けてどの程度バングラデシュの現政権に圧力をかけるべきなのか、米国との共同歩調をとることができなかったと言える。

## 2. 対印関係：米国と大きく異なる、インドの対バングラデシュ外交

バングラデシュの隣国であり、近年、グローバル・サウスを代表する国として国際社会での存在感を強めているインドの外交方針は、バングラデシュにも少なからず影響を与えている。とりわけ、南アジア諸国への影響力を増す中国の動向に神経を尖らせているという点では、中国と国境を接するインドが、米国と同様、もし

くはそれ以上の警戒感を持っていると言える。

今回の総選挙を前にしてインドは、バングラデシュの政治体制に懸念を表明し、制裁まで課した米国とは一線を画す対応を取った。23年9月、インドが議長国となったG20では、バングラデシュが他のアジア・アフリカ諸国と並んで招待国に加えられ歓迎された。また、23年11月10日にインドのニューデリーで実施されたインドと米国の2+2の大臣会合において、バングラデシュの総選挙に関する議題が上がったが、会合後インドのビノイ・クワトラ外務書記官はメディアの取材に対し「第三国の政策について我々（インド）がコメントする立場ではない。バングラデシュの開発や選挙は内政問題であり、バングラデシュの人々が決めることだ」と答えるにとどめた。

こうしたインドと米国によるバングラデシュへの対応の違いは、近年QUAD等の枠組みを通じて急速に接近する両国の間でも、外交上の優先事項や方針に決定的な違いが存在することを顕著に示したと言える。

## 3. 対中関係：着実にバングラデシュに進出する中国動向

ベンガル湾を有し、ASEANへの玄関口に位置するバングラデシュの地政学的優位性に対し、中国は近年強い関心を示している。2016年には、習近平国家主席自らダッカを訪問、ハシナ首相と会談を行った。会談の中で習主席はバングラデシュに対して200億ドルの融資を表明し、現在まで大規模なインフラ整備を積極的に進めている。また、潜水艦の購入や軍人の交流等、軍事的な協力体制も強化された。24年1月の総選挙においては、内政不干渉の原則のもと選挙プロセスには一切口を出さないだけでな

く、AL大勝後、首相続投となったハシナ首相に即座に祝辞を送っている。

ここ数年では22年8月に王毅外相（中国共産党中央外事工作委員会弁公室主任）がバングラデシュを訪問し、ハシナ首相と会談した。会談において中国側は、バングラデシュの発展に向けた戦略的パートナーとしての貢献姿勢や、ロヒンギャ難民のミャンマーへの帰還に向けた協力姿勢を強調した。また、バングラデシュ側も、「一つの中国」政策を支持することを会談の場で確認した。

さらに、BRICSへの正式加盟を目指すバングラデシュは、23年8月に南アフリカのヨハネスブルクで開催された第15回BRICSサミットに参加し、そこでハシナ首相は習主席と4年ぶりとなる直接会談を行った。このサミットでバングラデシュはBRICS加盟を果たすことができなかったものの、中国はバングラデシュの加盟に対して積極的に支援する姿勢を見せた。

これらの協働関係の強化により、バングラデシュにとって中国は最も重要な開発パートナーのひとつとなった。22年3月には、中国の支援で建設が進められてきたパエラ火力発電所が完成、操業が開始された。同発電所は火力発電所として、バングラデシュでは最大規模である。開所の記念式典にはハシナ首相が自ら対面で出席し、演説を行った。もともと中国はバングラデシュにとって最大の輸入貿易相手国であったが、近年より接近する2国間の協力関係は経済・外交・安全保障の各面で活発化していると言える。

#### 4. 対口関係：原子力発電所建設の協働・戦争への批判姿勢を両立

22年2月にウクライナにロシアが侵攻して

から2年が経過した。しかし、依然として戦争終結の兆しは見えず、欧米各国とロシアとの対立は深まったままである。グローバル・サウスの国々はその間で微妙なバランスを保ちながら外交政策を展開してきた。一方、欧米諸国とロシアとの間では、グローバル・サウスの国々に対する影響力拡大をめぐる駆け引きが続いている。

バングラデシュの総選挙プロセスをめぐることは、ロシアはハシナ首相を支持し、ハシナ政権へ圧力をかける米国政府がバングラデシュの政治に干渉していると批判した。

それに対してバングラデシュは、そのどちらにも付かないという中立的な外交姿勢を貫いている。例えば、一連のウクライナ侵攻をめぐる問題に対して、ハシナ首相は22年7月に「この戦争は、武器産業を利するだけであり、国際経済が脅かされている」との趣旨の発言をし、ロシアによる戦争がバングラデシュ経済に深刻な影響を及ぼしかねないことに強い懸念を表明する一方で、22年の間に5回開催されたロシアを非難する国連総会緊急特別会合の決議で、3回棄権にまわっている。

バングラデシュが対口批判に玉虫色の対応をとる背景には、1971年の独立時、ソ連（当時）から支援を受けていたことが挙げられる。以降、バングラデシュは軍事協力を中心にロシアとは友好的な二国間関係を維持してきた。また、近年では2013年に、ハシナ首相が訪ロし、ループル原子力発電所建設支援等を含む多様なセクターにおける覚書を締結している。ループル原子力発電所は、ロシアの国営企業ロスアトム社が主導する、バングラデシュ史上最大規模のインフラ整備プロジェクトである。ループル原子力発電所がフル稼働すれば、電力不

足に苦しむ国内の1500万世帯に電力を供給できる見込みだ。また、海面上昇による被害を訴え、国際的な気候変動対応を求める立場にあるバングラデシュ自身が化石燃料への依存を脱却するための重要な取り組みとしても位置づけられている。費用の9割をロシアからの融資によって建設が進められ、2024年末に稼働開始が予定されている。

しかし、ウクライナ侵攻に対する制裁措置としてロシアが国際銀行間通信協会（SWIFT）から締め出されたため、ロシア側からの融資の振り込みとバングラデシュ側からの債務の返済が困難となった。この事態に対して2023年4月、両国政府は、原子力発電所建設のための融資を人民元で支払うことに合意した。バングラデシュが人民元建てにしてまで建設計画を続けることを選択したことは、中ロとバングラデシュの連携強化を国内外に示すことになるため、欧米諸国は警戒する姿勢を見せた。

しかしながら、バングラデシュが基本的に全方位外交の立場を取っていることに変わりはなく、ロシアに対しても支持一辺倒とまらない姿勢を保っている。23年9月7日から8日にかけて、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相が、ロシア外相としてバングラデシュ史上初となるダッカ訪問を果たしハシナ首相と会談したが、その際ハシナ首相はウクライナにおける戦争に関して、対話をもって平和的に事態を収束する方法を見つけるべきだと強気の発言をしている。ウクライナ危機をめぐっては、国連での非難決議を棄権するなど、ややロシア寄りともとれる対応をとりつつも、国内向けにはロシアとも渡り合える外交力をアピールし、原発建設という実利をきちんと確保するしたたかな姿勢をみせていると言える。

## 5. 対日関係：戦略的パートナーシップへと関係を強化

23年4月25日から28日にかけて、ハシナ首相は公式実務訪問賓客として日本を訪れ、念願であったとされる天皇陛下との面会を果たした。ハシナ首相は滞在中の4月26日に岸田首相や西村経済産業相と会談し、日本・バングラデシュ二国間の関係を「包括的パートナーシップ」から「戦略的パートナーシップ」に格上げする共同声明を発表した。また、会談では安全保障や経済協力、ロヒンギャ問題等を含めた地域・国際情勢についても議論が行われた。とりわけ安全保障分野に関しては、「政府安全保障能力強化支援（OSA）」の活用を含めた防衛装備品・技術移転に向けた取り組みの促進が議題に上がった。23年8月には、OSAに基づく日本からの支援供与対象の4カ国にバングラデシュが選ばれ、11月15日に岩間駐バングラデシュ大使とワカル・ウズ・ザマン首相府軍務局主席幕僚との間で、5億7500万円を供与額とする書簡の署名・交換が行われた。バングラデシュの他にOSA供与対象国となったのはフィリピン・フィジー・マレーシアであり、いずれもアジア太平洋地域での中国の影響力の高まりを意識したものと見られていることから、日本政府はバングラデシュを対中政策の一つの主戦場とみていることがうかがえる。

バングラデシュにとっては、安全保障上の協力相手国を多角化するという意味で今回のOSAに関する協定にはメリットがあると見られているが、インド・中国・ロシアとの間の防衛関係に比べるとその規模や交流の歴史の長さは比較にならないことから、どの程度外交的なカードとして機能するのかは不透明である。

総選挙に対しては、「幾つかの不備が報告さ

れたものの、全体としては概ね平穏裏に実施されており、我が国は、これを歓迎します。我が国の選挙監視団が視察した限り、選挙プロセスは手続に従い実施されていました。一方で、総選挙に至る過程において、死傷者を伴う暴力が発生したことについては残念に思います」と、暴力への懸念を示しつつも、選挙プロセスは評価する外務報道官談話をだした。総選挙を巡っては強権的な AL の姿勢を非難する欧米と、AL を通じてバングラデシュを抱き込みたい印中口の間で、日本はその立ちまわりに苦慮したといえる。

## 6. パレスチナ問題をめぐる国際情勢への対応：強いパレスチナ支持姿勢

2023年10月7日にパレスチナ暫定自治区のガザ地区を実効支配するハマスがイスラエルに攻撃を行い、それへの報復としてイスラエル軍は同地区に対する大規模な軍事作戦を展開した。以降多くのムスリムが殺害されたことから、建国以来パレスチナとの間で良好な関係を維持してきたバングラデシュも例外なく事態への対応を迫られた。

23年10月26日、国連は一連の軍事衝突に関して議論する緊急特別会合を開催した。この時バングラデシュは、イスラーム諸国やロシアを含む40カ国の同会合の要請国として名を連ねた。翌27日まで続いた会合の結果、人道支援や拘束された市民の解放等を呼びかけた決議は、「即時停戦」が「人道的な休戦」とされる等の変更こそあったものの、121カ国の賛同によって可決された。また、これに続き23年12月12日には、人道目的の即時停戦を求める決議が153カ国の賛同のもと可決された。

バングラデシュとパレスチナ二国間の関係に

目を転ずると、バングラデシュは独立以来、パレスチナ人の政治的統合機関であるパレスチナ解放機構（PLO）との間で良好な関係を築いてきた。第4次中東戦争（1973年）の際にはバングラデシュ政府がパレスチナに対して医療団の派遣や救援物資による支援を行ったほか、1988年にはパレスチナ独立宣言を承認、今日に至るまで政治・軍事協力を中心とした交流が続いている。

ALが今回の軍事衝突に際してパレスチナ側に寄り添う姿勢を強く前面に押し出した背景には、長年のパレスチナとの友好関係はもちろんのこと、24年1月の総選挙を見据えて国内のイスラーム保守層にアピールする意図があったと推測されるが、年末までのわずか2ヶ月で2万人もの民間人が殺害される惨憺たる事態に、国全体でパレスチナ支持の世論が形成されたのも事実である。バングラデシュはイスラエルを国家承認しておらず貿易関係がないこともあり、ALは強い姿勢でパレスチナ支持に臨めたと言える。

## IV グローバル・サウスとしてのバングラデシュ

2000年代を通じて堅調な経済成長を維持してきたバングラデシュの名目 GDP はすでにフィリピン、ベトナム、マレーシアを抜き、シンガポールやタイに迫る勢いである。その一方で、バングラデシュ政府の定義に基づく貧困者比率は18.7%（Ministry of Finance 2023）、また国際貧困線（購買力平価で1日当たり所得が2.15 USD）以下の人々の割合は17年時点の購買力平価から算出して13.5%となっており、いまだ深刻な貧困課題を抱えていることも事実

である (World Bank 2023)。22 年段階で児童労働に従事する子どもの割合は 4.4% と推定され、好調な経済にも関わらず、13 年の 4.3% からごくわずかではあるが上昇している (Bangladesh Bureau of Statistics 2023b)。ウクライナ危機以降の物価上昇も深刻で、こうした影響を最も受ける貧困層の課題に対応できているとは言えない。世界が注目するバングラデシュ経済の根っこは、実際には非常に脆弱な可能性がある。

それでも 4 期目を迎えるハシナ政権は外向きには強気の姿勢を崩していない。一つには、グローバル・サウスの一角を占める強いバングラデシュをアピールすることで国民のナショナリズムに訴えるためだろう。ハシナ政権は、米国の度重なる制裁措置に対してもひるむことなく、むしろハシナ首相自ら米国批判を展開している。米国のダブルスタンダードは、特にパレスチナ危機においてバングラデシュ国民の衆目にさらされた。ハシナ政権はそれをうまく利用して、強権的な選挙運営に対する批判をかわし、世論を見方につけたと言える。

また、先述した通り、欧米諸国と中口の間ではグローバル・サウスの国々に対する影響力拡大をめぐる駆け引きが続いているが、バングラデシュはその地政学的優位性から、予期せず両陣営による綱引きの主戦場となっている。ハシナ政権は高い経済成長を武器に玉虫色の外交姿勢を貫き、両陣営から経済的な実利と政権支

持をとりつけることに成功している。

しかし、こうしたグローバル・サウスをひとくくりとして、陣営に引き込もうとする国際場裏のもとで、市井の人々への人権侵害や反対勢力に対する暴力、不当逮捕が見過ごされてはならない。

自陣営に引き込もうとする欧米各国、インド、中国、ロシア、日本との絶妙な関係を保ちつつ、経済成長から取り残された国内の貧困課題への対応や言論弾圧のない真に民主的な選挙運営が期待される。

#### [注]

1) 2024 年 1 月の総選挙を前に、強権的な姿勢が批判されてきた AL ハシナ政権が国際的な批判を免れるために 2023 年 8 月にデジタル・セキュリティ法 (DSA) を「サイバー・セキュリティ法」と名称を変更し、刑罰を一部軽減したが、最少な修正にとどまった。

#### [参考文献]

- アジア経済研究所 (編), 2022, 『アジア動向年報 2010-2019—バングラデシュ編—』, アジア経済研究所。
- アジア経済研究所 (編), 2023, 『アジア動向年報 2000-2009—バングラデシュ編—』, アジア経済研究所。
- 日下部尚徳, 2023, 「2022 年のバングラデシュ—ウクライナ危機下の経済不安とバランス外交—」, アジア経済研究所 (編), 『アジア動向年報 2023』, アジア経済研究所, 447-470 頁。
- 渡辺利夫, 2002, 『成長のアジア・停滞のアジア』, 講談社。
- BBS (Bangladesh Bureau of Statistics), 2023a, *Statistical Yearbook Bangladesh 2022: 42nd Edition*. Government of the People's Republic of Bangladesh.
- BBS (Bangladesh Bureau of Statistics), 2023b, *National Child Labour Survey Bangladesh (NCLS 2022): Provisional Report*. Government of the People's Republic of Bangladesh.
- MoF (Ministry of Finance), 2023, *Bangladesh Economic Review 2023*. Government of the People's Republic of Bangladesh.
- World Bank, 2023, *Bangladesh Development Update: New Frontiers in Poverty Reduction*. World Bank.